

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏 名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	233,040	-	5,841	-	6,373	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	470,452		12,672		12,878	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 1,149	-	△ 5.26	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	6,378		28.39	27.61

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期268 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期293 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	240,773	121,374	50.4	563.27
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	241,654	125,475	51.9	567.33

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	342	△ 3,507	△ 5,770	26,385
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	20,125	△ 1,353	△ 11,613	35,717

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	469,000	12,000	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 43銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 43 社及び関連会社 14 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 6 社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っています。また、食肉加工品の一部は関連会社 5 社にて製造しています。

販売面では、全国のそれぞれの営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他 4 社および関連会社 3 社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 3 社が食肉および調理加工食品を販売しています。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および食肉の処理加工を行い原材料を当社へ供給しており、南港パック(株)他 8 社は食肉の包装加工を行っています。

海外子会社 6 社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売および食肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイトINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他 3 社および海外関連会社 4 社は肉牛の生産肥育および食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しています。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 3 社が飲食店の経営を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏 名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	213,691	△ 0.8	4,333	△ 21.7	5,139	△ 15.7
11年 9月中間期	215,363	2.7	5,536	110.7	6,095	91.1
12年 3月期	429,485		9,579		10,569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	△ 592	-	△ 2.71	
11年 9月中間期	2,625	368.0	11.65	
12年 3月期	4,078		18.15	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 218,768,437 株 11年 9月中間期 225,292,056 株 12年 3月期 224,719,238 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期		-
11年 9月中間期		-
12年 3月期	-	8.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	223,688	126,021	56.3	584.84
11年 9月中間期	219,412	127,057	57.9	568.54
12年 3月期	222,324	127,463	57.3	576.32

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 215,482,533 株 11年 9月中間期 223,482,533 株 12年 3月期 221,170,533 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	428,000	9,600	1,600	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 43銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の「事業を通じて社会に奉仕する」の社是のもとに、真心を込めたサービスと最高の品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち、生産・販売の合理化等の設備に有効投資し、業績の安定と収益の向上に努める所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、設立以来、常に業界のリーダーとして、ポールウイナーやプレスハムなど食肉加工業界の発展に貢献する製品を開発してまいりました。今後もこの商品開発力と、これを支える技術力の優位性を活かし、採算性を重視した経営を推進してまいります。

このような基本戦略のもと、各事業部門の中長期的な経営戦略を次のように計画しております。

ハム・ソーセージ部門におきましては、コスト競争力への対応として、昨年より『アイテム数の削減』に取り組んでおります。平成11年4月現在で約1,500あったアイテム数を売上に影響の少ないアイテムから順次削減し、当中間期末までにアイテム数を半減させると同時に、アイテム別に生産の集約化を進めて生産効率を高めて行く計画でした。この結果、当中間期末現在のアイテム数は750アイテムとなり、所期の目標を達成しましたが、今後も引き続き生産・販売コストの低減に努めてまいります。

また、物流・販売の面でも、当社グループとしての『販売拠点の統廃合』を進めるとともに、重点商品に絞り込んだ宣伝・販売活動を展開し、効率性の向上を図ってまいります。

生肉部門では、販売力を強化し、拡販戦略を進めてまいります。消費者の購買傾向は、高級品から値頃感のある商品に変化してきています。こうした傾向から、輸入商品は品質や規格の向上と値頃感から今後もかなりの伸びが期待されます。当社は、すでに海外に生産基地を配備しており、輸入肉の自社ブランド化による差別化を進める中で、コストと品質面での優位性がいっそう顕著になると思われれます。

一方、高付加価値商品の育成として、国内でのトップシェアを誇る「黒豚」の肥育・販売も併せて強化してまいります。

こうした中で生肉部門は、量販店を中心にした大量販売は自社で行い、小売店などへの販売は効率化を図るため、生肉販売子会社に移管していくとともに、営業拠点拡充と販売人員の増強を図ってまいります。

調理加工食品部門は、食肉加工業界だけでなく、広く食品業界全体と競合する市場競争の激しい分野です。したがって、この部門の戦略は、チキン、焼肉商材など、食肉を使ったベーシックな商品の販売に注力してまいります。

また、この部門では、商品サイクルや価格競争の状況から、自社製造と社外製造委託の見極めが重要な課題となっており、今後、商品ごとに適性を判断し、最適化を図ってまいります。

品質管理面におきましては、食品会社として『より安全・安心な商品』をお客様にお届けする体制を強化するため、ハム・ソーセージの製造工場ではHACCP(ハサップ)の認証を当社グループの全工場を受けております。また、子会社のサンキョーミート(株)の霧島工場が、同社の有明工場につづき、品質管理および品質保証の国際規格である「ISO9002」の認証を取得しており、日常からの品質管理体制の強化に努めております。

当社はまた、地球環境問題への取り組みを積極的に進めております。まず営業部門におきまして、1998年初めより、他に先がけて環境にやさしい天然ガス（CNG）自動車の導入を中心に進めてまいりました。昨年は、全社的な環境基本方針を定め、生産活動に伴う諸エネルギーの削減と廃棄物の減量を図り、今年2月に本社西宮工場、9月に東京工場が環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、他工場においても順次取得の計画を進めております。

また、海外においても、豪州の肉牛の生産肥育および処理加工を行っているロックデールビーフ社が1998年の「ISO9002」取得に続き、2000年3月には「ISO14001」を豪州でのフィードロット/ミートワークス複合体では初の認証を取得しております。

4. 対処すべき課題

当社は、連結経営を重視し、「選択と集中」をテーマに事業の採算性を基準に資金調達や資産効率においてグループ全体の最大効率・最大利益を追求する経営の強化を推進してまいります。

また、「経営目標の達成」と「人材の育成」を目的に、業績中心の評価制度を基本とした人事制度の改革を推進し、活力ある新しい企業文化を創ってまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、景気浮揚政策の実施や民間設備の回復とIT(情報技術)の発展により、景気は回復基調にありますものの、先行きの雇用不安や所得の伸び悩みから情報関連を除いた個人消費は依然低迷したまま、不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、消費が前年を下回り、販売単価の下落基調が続く中、販売競争の激化とより一層の品質管理体制の強化等、厳しい経営を強いられております。

このような状況の中で当社グループは、生肉部門の販売力強化を積極的に進め、拡販を図りました。また、ハム・ソーセージのアイテム数の削減をさらに推進し、重点商品の絞込みによる上位集中化を図るとともに、生産拠点の集約化等により、生産コスト及び販売費及び一般管理費の低減に鋭意努力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,330億4千万円となりました。利益面では販売単価下落による粗利益率の低下と中元ギフトの不振があった中、経常利益は63億7千3百万円でしたが、退職給付会計に基づく積立不足を一括償却し特別損失に計上したことから11億4千9百万円の間接純損失となりました。

〔部門別の概況〕

ハム・ソーセージ部門

ウイナー群では「アルトバイエルン」と「あらびきグルメ」の2本柱に加え、当社のオリジナルアイテムである「ポークピッツ」・「チーズイン」を重点商品とし、またスライスパックでは「さわやかパックうすぎりホワイトソース」と「朝のフレッシュロース」の2本柱に加え、スライスベーコンを重点商品として売上の上位集中化を図りました。また、中元ギフトにつきましては需要が縮小する厳しい市場環境の中、「熟成」ハムギフトや「ローストビーフ」ギフトを中心として積極展開を図りましたが、O-157誤認事件等の影響等により減収となりました。この結果、この部門の売上高は623億2千5百万円となりました。

生肉部門

この部門は、市況の低迷と販売競争の激化の影響を受け、販売単価の下落が続いております。その中で当社グループは販路の拡大と既存取引先との関係強化に取り組み、販売量の拡大に努めました。国産商品は全体のシェアが縮小するなか、黒豚等の差別化商品をてこに積極的な営業を展開しました。また、輸入商品についても、国産商品に代わりシェアが拡大しました。この結果、この部門の売上高は1,248億9千5百万円となりました。

調理加工食品ほか部門

低迷する肉食に比べ、中食および外食での消費支出が伸びている現状の中、バックヤード・ソリューションをテーマに「備長炭 炭火やきとり」「焼肉商材」「フライ商材」などの業務用惣菜が好調に売上を伸ばしました。また、焼チキンのナンバーワンブランドである「元祖あぶり焼きシリーズ」などのコンシューマー用商品については、原料へのこだわりと美味しさ・簡便性を軸に、新商品の開発とベーシックアイテムのリニューアルを積極的に進めました。この結果、この部門の売上高は458億1千9百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが3億4千2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが35億7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが57億7千万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物中間期末残高は263億8千5百万円となり、期首から93億3千1百万円減少いたしました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、雇用不安などによる個人消費の回復の遅れ、企業間競争の激化、流通業の淘汰など、当業界をとりまく環境は依然として厳しいものが予想されます。

このような状況下で当社グループは、「美味しさと品質の追求」を第一に、お客様の求める優れた商品を開発し、提供することに努めてまいります。また、生産・物流を中心とした全社的なコストダウンや経営効率化に傾注し、収益力の向上に努力いたします。

通期の業績につきましては、売上高4,690億円(前期比0.3%減)、経常利益120億円(前期比6.8%減)、当期純利益16億円(前期比74.9%減)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流 動 資 産	127,940	53.1	125,903	52.1
現金及び預金	20,151		16,467	
受取手形及び売掛金	56,585		47,390	
有 価 証 券	6,540		19,535	
た な 卸 資 産	40,556		39,587	
繰 延 税 金 資 産	2,159		834	
短 期 貸 付 金	240		330	
そ の 他	2,244		2,148	
貸 倒 引 当 金	538		390	
固 定 資 産	112,833	46.9	114,177	47.2
有形固定資産	78,100	32.5	79,063	32.7
建 物 及 び 構 築 物	30,157		30,341	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,681		22,075	
工 具 器 具 備 品	1,607		1,624	
生 物	151		147	
土 地	24,232		24,173	
建 設 仮 勘 定	270		700	
無形固定資産	679	0.3	775	0.3
連 結 調 整 勘 定	90		136	
そ の 他	589		638	
投資その他の資産	34,052	14.1	34,338	14.2
投 資 有 価 証 券	21,689		21,198	
長 期 貸 付 金	2,232		2,250	
長 期 前 払 費 用	579		647	
繰 延 税 金 資 産	379		529	
そ の 他	10,070		10,291	
貸 倒 引 当 金	898		580	
為替換算調整勘定	-	-	1,574	0.7
資 産 合 計	240,773	100.0	241,654	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債	69,928	29.1	68,864	28.5
支払手形及び買掛金	44,413		42,255	
短期借入金	6,105		4,640	
一年内返済長期借入金	469		355	
未払金	10,361		11,128	
未払法人税等	597		2,954	
未払消費税等	964		1,176	
繰延税金負債	65		77	
賞与引当金	3,212		3,038	
その他	3,739		3,238	
固定負債	49,147	20.4	47,030	19.5
社債	18,000		18,000	
転換社債	19,655		19,655	
長期借入金	2,626		5,832	
繰延税金負債	3,161		560	
退職給与引当金	-		2,204	
退職給付引当金	4,938		-	
役員退職慰労引当金	766		778	
負債合計	119,075	49.5	115,895	48.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	322	0.1	283	0.1
(資本の部)				
資本金	22,415	9.3	22,415	9.3
資本準備金	26,380	10.9	28,851	11.9
連結剰余金	71,240	29.6	74,210	30.7
その他有価証券評価差額金	3,542	1.5	-	-
為替換算調整勘定	2,203	0.9	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	121,374	50.4	125,475	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計	240,773	100.0	241,654	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	233,040	100.0	470,452	100.0
売上原価	182,227	78.2	364,362	77.4
売上総利益	50,812	21.8	106,090	22.6
販売費及び一般管理費	44,971	19.3	93,417	19.9
営業利益	5,841	2.5	12,672	2.7
営業外収益	1,406	0.6	2,485	0.5
受取利息	109		297	
受取配当金	197		294	
賃貸料	329		650	
持分法による投資利益	268		293	
その他	501		950	
営業外費用	874	0.4	2,280	0.5
支払利息	627		1,540	
不動産費用	170		334	
その他	75		404	
経常利益	6,373	2.7	12,878	2.7
特別利益	10,305	4.4	951	0.2
固定資産売却益	356		710	
投資有価証券売却益	312		171	
退職給付信託設定益	9,514		-	
その他	122		69	
特別損失	18,539	7.9	2,640	0.5
固定資産売却損	32		59	
固定資産除却損	126		1,047	
投資有価証券評価損	671		1,326	
退職給付会計基準変更時 差異処理損失	17,027		-	
その他	682		206	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,860	0.8	11,189	2.4
法人税、住民税及び事業税	839	0.3	4,780	1.0
法人税等調整額	100	0.0	26	0.0
少数株主利益	28	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	1,149	0.5	6,378	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		74,210	69,675
連結剰余金減少高		1,819	1,843
配 当 金		1,769	1,803
役員賞与金		50	40
中間(当期)純利益		1,149	6,378
連結剰余金中間期末(期末)残高		71,240	74,210

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 12 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 12 年 3 月 31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,860	11,189
減価償却費		4,233	9,244
長期前払費用償却額		92	181
退職給与引当金の増減額		2,216	440
退職給付引当金の増加額		4,938	-
貸倒引当金の増加額		465	405
受取利息及び受取配当金		306	591
支払利息		627	1,540
持分法による投資利益		268	293
投資有価証券評価損		671	1,326
有形固定資産売却損益		324	651
有形固定資産除却損		97	1,047
退職給付信託設定益		9,514	-
退職給付会計基準変更時差異処理損失		14,195	-
売上債権の増加額		9,518	4,059
たな卸資産の増加額		1,078	3,646
仕入債務の増加額		2,501	9,053
未払消費税等の減少額		212	237
その他		850	1,128
小計		3,374	26,080
利息及び配当金の受取額		277	595
利息の支払額		416	1,590
法人税等の支払額		2,892	4,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		342	20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		2,143	3,732
定期預金の払戻しによる収入		2,120	8,110
有形固定資産の取得による支出		4,782	7,423
有形固定資産の売却による収入		479	2,054
無形固定資産の取得による支出		21	172
投資有価証券の取得による支出		147	296
投資有価証券の売却による収入		783	788
貸付けによる支出		301	849
貸付金の回収による収入		13	1,105
その他		492	936
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,507	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,451	3,612
長期借入れによる収入		418	1,445
長期借入金の返済による支出		495	2,649
社債の償還による支出		-	3,000
自己株式の取得による支出		2,470	1,989
配当金の支払額		1,768	1,804
少数株主への配当金の支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,770	11,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		395	79
現金及び現金同等物の増減額		9,331	7,238
現金及び現金同等物期首残高		35,717	28,451
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加		-	27
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,385	35,717

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 43 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハム食品(株)、伊藤ハムデイリー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 13 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1 社については持分法を適用していません。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の中間決算日は、平成 12 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 12 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 12 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品……………先入先出法による原価法
ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)……………月別移動平均法による原価法
・仕掛品・貯蔵品

肥育牛他……………個別法による原価法

(在外会社)……………低価基準

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

テリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定率法および定額法を採用しております。

無形固定資産……………当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定率法および定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社および国内連結子会社は従業員賞与の支払に備え、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（17,027百万円）については、全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………当社および国内連結子会社4社は役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、子会社を含む会計基準変更時差異17,027百万円については、当中間連結会計期間に一括償却しております。また、親会社については一部、保有株式による退職給付信託を設定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,052百万円増加し、経常利益が24百万円減少しますが、退職給付信託設定益9,514百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は7,537百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が497百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ43百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	105,766	百万円	103,964	百万円
2.保証債務	3,051	百万円	2,901	百万円
3.自己株式数	961	株	1,206	株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	20,151	百万円	16,467	百万円
有価証券勘定	6,540	百万円	19,535	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	305	百万円	286	百万円
現金及び現金同等物	26,385	百万円	35,717	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	8,575	3,255	5,319	8,073	3,232	4,841
その他	2,503	1,030	1,473	2,149	898	1,250
合計	11,079	4,286	6,792	10,222	4,131	6,091

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1年内	1,126	百万円	1,153	百万円
1年超	5,666	百万円	4,938	百万円
合計	6,792	百万円	6,091	百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
支払リース料	622	百万円	1,223	百万円
減価償却費相当額	622	百万円	1,223	百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

〔 当中間連結会計期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日
前連結会計年度 平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 品種別	当中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
ハム・ソーセージ	37,610	39.0%	75,567	38.5%
生肉	42,576	44.2	90,014	45.8
調理加工食品ほか	16,174	16.8	30,898	15.7
合計	96,361	100.0	196,480	100.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 品種別	当中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
ハム・ソーセージ	62,325	26.7%	129,413	27.5%
生肉	124,895	53.6	249,810	53.1
調理加工食品ほか	45,819	19.7	91,228	19.4
合計	233,040	100.0	470,452	100.0

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	302	306	3
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	302	306	3

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	9,641	15,958	6,317
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	493	328	165
その他	-	-	-
(3) その他	99	95	4
合 計	10,234	16,382	6,147

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く) （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券		
追加型公社債投資信託の受益証券	6,540	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,645	
非公募内国債券	48	
その他債券	113	

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在） （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	14,679	32,987	18,307
債 券	302	307	4
そ の 他	280	276	3
小 計	15,262	33,571	18,309
合 計	15,262	33,571	18,309

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- | | |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 気配等を有する有価証券（(1)、
(2)に該当する有価証券を除く） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって
おります。 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券
（時価の算定が困難なものを除く） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 流動資産に属するもの | |
| 追加型公社債投資信託の受益証券 | 19,535 百万円 |
| (2) 固定資産に属するもの | |
| 非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く） | 5,200 百万円 |
| 非 公 募 内 国 債 券 | 38 百万円 |
| 非 上 場 外 国 債 券 | 993 百万円 |
| そ の 他 債 券 | 6 百万円 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

当社は為替予約取引のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	9,943	205	9,778	164
合 計		9,943	205	9,778	164

（注）時価の算定方法 …… 先物為替相場によっております。